

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】幼児教育充実活性化事業（再掲）	1,957	3,522	△1,565				1,957	
トータルコスト	13,252千円（前年度15,950千円）〔正職員数：1.4人〕							
主な業務内容	接続推進事業の指導助言、幼稚園教諭の研修に関する企画、訪問指導							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児教育の現状や課題を踏まえながら、幼稚園教員や保育士等の資質向上を図るとともに効果的な幼児教育のあり方を探り、幼児教育から小学校教育への一貫した教育の充実を図る。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
次代に生きる子どもを育てる幼保小接続推進事業 [H21-H22] ※H20モデル事業	1,500	幼保小連携の教育実践を行うとともに、小学校入学前後の相互の指導のあり方や教育内容の改善を図り、幼児教育から小学校教育への一貫性のある教育の充実を図る。 ○教育実践の委託 250千円×6地域
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育課程中央協議会に公立幼稚園教員3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解に努める。
その他事務費	247	
幼児教育専任指導主事の配置（4名）	（定数）	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園・保育所への積極的な指導助言等を実施する。
幼稚園教員・保育士の指導力向上事業	—	幼稚園教員・保育士合同の研修を実施するとともに、幼児教育専任指導主事による訪問指導を行う。 ※教職員研修費（教育センター）で対応
幼児版 心とからだいきいきキャンペーン事業	（子育て支援総室事業で計上）	幼児の基本的な生活習慣の定着を図るために市町村、私立保育所・私立幼稚園が行う取組事業に対し補助を行う。 ○1園あたり5万円（上限）

3 これまでの取組状況、改善点

- 幼保小の連携については、平成20年度のモデル事業委託地域では、事業終了後も連携の取組が継続し、事業の成果が活用されている。また、平成21年度の委託地域では、県教育委員会が作成した「幼保小接続の手引き」を活用して地域の特色に応じた連携に取り組むなど、幼児教育と小学校教育の接続が意識されるようになってきた。
- 平成22年度は複数の幼稚園等から入学する小学校区や私立幼稚園と小学校など、連携が十分とはいえない地域を対象にした接続事業を実施し、全県的な幼保小連携を推進する。